

令和4年度 外ヶ浜町財務書類



目次

1. 地方公会計の概要

- (1) 地方公会計制度導入の目的…………… 1
- (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い…………… 1
- (3) 民間の企業会計と公会計の違い…………… 1
- (4) 財務書類の内容…………… 2

2. 令和4年度 外ヶ浜町財務書類 実数分析

- (1) 貸借対照表…………… 5
- (2) 行政コスト計算書…………… 14
- (3) 純資産変動計算書…………… 19
- (4) 資金収支計算書…………… 21

3. 令和4年度 外ヶ浜町財務分析(一般会計等)

- (1) 純資産比率…………… 25
- (2) 住民一人当たりの資産額…………… 26
- (3) 住民一人当たり負債額…………… 26
- (4) 住民一人当たり行政コスト…………… 26
- (5) 受益者負担割合…………… 27
- (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス) …… 27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

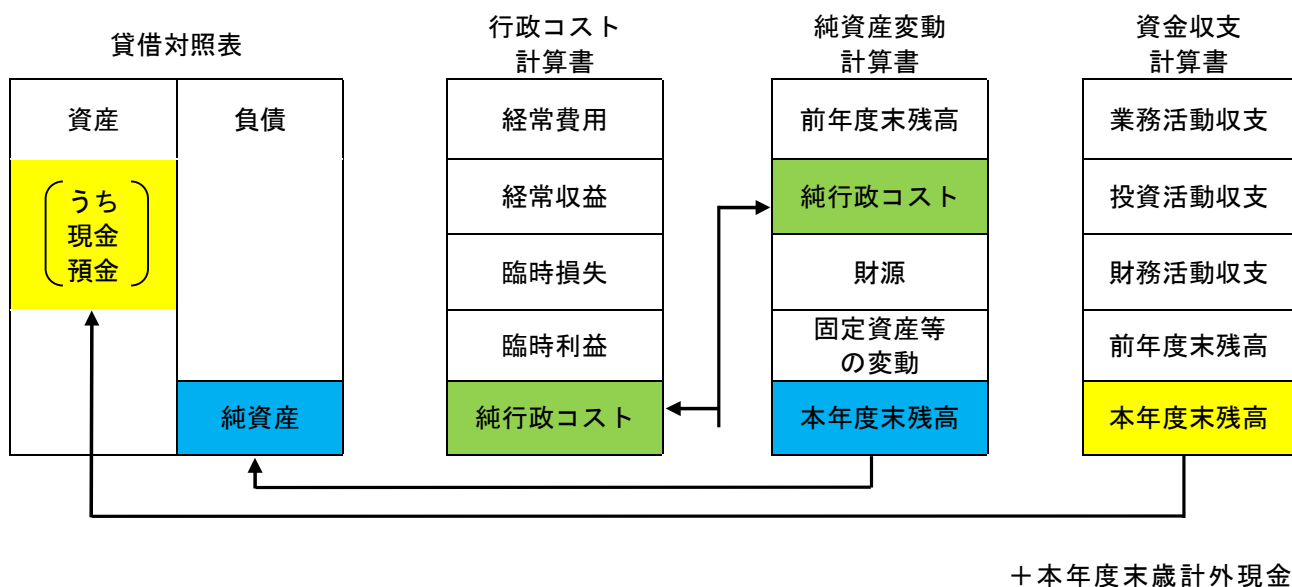
■外ヶ浜町における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計		
連結財務書類	全体財務書類	国民健康保険特別会計			
		介護保険特別会計			
		大字費特別会計			
		平舘財産区特別会計			
		根岸財産区特別会計			
		野田財産区特別会計			
		下水道事業特別会計			
		後期高齢者医療特別会計			
		病院事業会計(病院)			
		病院事業会計(老人保健施設)			
		簡易水道事業会計			
		一部事務組合	青函トンネル記念館		
			津軽半島エコエネ		
青森地域広域事務組合					
青森県市町村総合事務組合					
青森県後期高齢者医療広域連合					
青森県市町村職員退職手当組合					
青森県交通災害共済組合					

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和4年度 外ヶ浜町財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は外ヶ浜町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	12,349,132	16,660,451	18,511,630	固定負債	5,135,473	7,238,462	8,375,360
有形固定資産	9,649,578	13,730,486	15,192,157	地方債等	4,333,978	5,435,603	6,274,141
事業用資産	6,414,772	7,147,252	7,776,370	長期未払金	-	-	-
土地	1,420,845	1,431,780	1,498,612	退職手当引当金	801,495	801,495	933,120
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	15,704,718	17,010,987	17,810,223	その他	-	1,001,364	1,168,100
建物減価償却累計額	△11,013,416	△11,598,140	△11,966,114	流動負債	817,258	1,030,942	1,126,511
工作物	403,006	403,006	573,550	1年内償還予定地方債等	770,399	926,148	984,942
工作物減価償却累計額	△118,675	△118,675	△162,330	未払金	-	5,025	5,231
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	16,897
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	41,581	94,465	109,796
航空機	-	-	-	預り金	5,278	5,278	9,620
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	25	25
その他	-	-	4,134	負債合計	5,952,731	8,269,404	9,501,871
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	18,294	18,294	18,294	固定資産等形成分	14,611,548	18,922,867	20,807,846
インフラ資産	3,160,950	6,070,855	6,070,855	余剰分(不足分)	△5,775,536	△7,448,973	△8,395,629
土地	274,057	281,607	281,607	他団体出資等分	-	-	-
建物	92,370	976,993	976,993	純資産合計	8,836,012	11,473,894	12,412,217
建物減価償却累計額	△10,473	△436,463	△436,463				
工作物	5,717,498	10,667,839	10,667,839				
工作物減価償却累計額	△2,912,503	△5,419,121	△5,419,121				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	137,936	1,467,824	2,452,281				
物品減価償却累計額	△64,079	△955,446	△1,107,349				
無形固定資産	28,706	37,432	37,627				
ソフトウェア	28,706	37,432	37,627				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	2,670,848	2,892,533	3,281,846				
投資及び出資金	265,918	265,918	235,918				
有価証券	78,977	78,977	28,977				
出資金	186,941	186,941	206,941				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	22,012	51,634	51,634				
長期貸付金	29,890	29,890	29,890				
基金	2,354,645	2,547,467	2,743,568				
減債基金	-	-	247				
その他	2,354,645	2,547,467	2,743,321				
その他	-	-	223,214				
徴収不能引当金	△1,617	△2,376	△2,378				
流動資産	2,439,612	3,082,847	3,402,458				
現金預金	171,228	535,528	770,729				
資金	165,949	530,250	761,364				
歳計外現金	5,278	5,278	9,365				
未収金	5,970	250,275	262,022				
短期貸付金	4,169	4,169	4,169				
基金	2,258,248	2,258,248	2,292,047				
財政調整基金	1,390,320	1,390,320	1,394,122				
減債基金	867,928	867,928	897,925				
棚卸資産	-	36,790	36,790				
その他	-	-	38,863				
徴収不能引当金	△2	△2,163	△2,163				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	14,788,743	19,743,298	21,914,088	負債及び純資産合計	14,788,743	19,743,298	21,914,088

これまでに一般会計等においては約 147.89 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 88.36 億円（59.7%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 59.53 億円（40.3%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 197.43 億円、純資産は約 114.74 億円（58.1%）、負債は約 82.69 億円（41.9%）となり、連結会計では資産は約 219.14 億円、純資産は約 124.12 億円（56.6%）、負債は約 95.02 億円（43.4%）となります。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	14,619,795	12,349,132	84.5%	19,128,903	16,660,451	87.1%	21,089,557	18,511,630	87.8%
有形固定資産	12,088,479	9,649,578	79.8%	16,316,156	13,730,486	84.2%	17,907,181	15,192,157	84.8%
事業用資産	6,731,086	6,414,772	95.3%	7,487,608	7,147,252	95.5%	8,144,084	7,776,370	95.5%
土地	1,419,045	1,420,845	100.1%	1,429,980	1,431,780	100.1%	1,496,607	1,498,612	100.1%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,666,765	15,704,718	100.2%	16,958,177	17,010,987	100.3%	17,760,260	17,810,223	100.3%
建物減価償却累計額	△10,665,696	△11,013,416	103.3%	△11,211,522	△11,598,140	103.4%	△11,558,026	△11,966,114	103.5%
工作物	403,006	403,006	100.0%	403,006	403,006	100.0%	576,542	573,550	99.5%
工作物減価償却累計額	△92,033	△118,675	128.9%	△92,033	△118,675	128.9%	△134,033	△162,330	121.1%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	2,736	4,134	151.1%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	18,294	-	-	18,294	-	-	18,294	-
インフラ資産	5,285,870	3,160,950	59.8%	8,319,883	6,070,855	73.0%	8,319,883	6,070,855	73.0%
土地	274,057	274,057	100.0%	281,607	281,607	100.0%	281,607	281,607	100.0%
建物	51,670	92,370	178.8%	936,293	976,993	104.3%	936,293	976,993	104.3%
建物減価償却累計額	△7,108	△10,473	147.3%	△415,246	△436,463	105.1%	△415,246	△436,463	105.1%
工作物	5,679,319	5,717,498	100.7%	10,633,761	10,667,839	100.3%	10,633,761	10,667,839	100.3%
工作物減価償却累計額	△712,068	△2,912,503	409.0%	△3,116,532	△5,419,121	173.9%	△3,116,532	△5,419,121	173.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	114,101	137,936	120.9%	1,418,743	1,467,824	103.5%	2,500,999	2,452,281	98.1%
物品減価償却累計額	△42,578	△64,079	150.5%	△910,078	△955,446	105.0%	△1,057,785	△1,107,349	104.7%
無形固定資産	19,301	28,706	148.7%	32,100	37,432	116.6%	32,363	37,627	116.3%
ソフトウェア	19,301	28,706	148.7%	32,100	37,432	116.6%	32,363	37,627	116.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	2,512,015	2,670,848	106.3%	2,780,647	2,892,533	104.0%	3,150,013	3,281,846	104.2%
投資及び出資金	265,918	265,918	100.0%	265,918	265,918	100.0%	265,918	235,918	88.7%
有価証券	78,977	78,977	100.0%	78,977	78,977	100.0%	78,977	28,977	36.7%
出資金	186,941	186,941	100.0%	186,941	186,941	100.0%	186,941	206,941	110.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	18,434	22,012	119.4%	48,174	51,634	107.2%	48,174	51,634	107.2%
長期貸付金	27,378	29,890	109.2%	27,378	29,890	109.2%	27,378	29,890	109.2%
基金	2,201,828	2,354,645	106.9%	2,441,760	2,547,467	104.3%	2,580,279	2,743,568	106.3%
減債基金	-	-	-	-	-	-	5,091	247	4.9%
その他	2,201,828	2,354,645	106.9%	2,441,760	2,547,467	104.3%	2,575,188	2,743,321	106.5%
その他	-	-	-	-	-	-	230,858	223,214	96.7%
徴収不能引当金	△1,544	△1,617	104.7%	△2,584	△2,376	92.0%	△2,594	△2,378	91.7%
流動資産	2,371,824	2,439,612	102.9%	2,982,633	3,082,847	103.4%	3,473,447	3,402,458	98.0%
現金預金	133,695	171,228	128.1%	459,909	535,528	116.4%	661,803	770,729	116.5%
資金	128,309	165,949	129.3%	454,523	530,250	116.7%	654,719	761,364	116.3%
歳計外現金	5,386	5,278	98.0%	5,386	5,278	98.0%	7,084	9,365	132.2%
未収金	5,571	5,970	107.1%	255,934	250,275	97.8%	277,910	262,022	94.3%
短期貸付金	8,890	4,169	46.9%	8,890	4,169	46.9%	8,890	4,169	46.9%
基金	2,223,669	2,258,248	101.6%	2,223,669	2,258,248	101.6%	2,452,942	2,292,047	93.4%
財政調整基金	1,433,138	1,390,320	97.0%	1,433,138	1,390,320	97.0%	1,662,411	1,394,122	83.9%
減債基金	790,531	867,928	109.8%	790,531	867,928	109.8%	790,531	897,925	113.6%
棚卸資産	-	-	-	36,026	36,790	102.1%	36,026	36,790	102.1%
その他	-	-	-	-	-	-	37,672	38,863	103.2%
徴収不能引当金	△2	△2	100.0%	△1,795	△2,163	120.4%	△1,795	△2,163	120.4%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	16,991,618	14,788,743	87.0%	22,111,536	19,743,298	89.3%	24,563,003	21,914,088	89.2%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,769,593	5,135,473	89.0%	8,063,393	7,238,462	89.8%	9,118,594	8,375,360	91.8%
地方債等	4,940,191	4,333,978	87.7%	6,258,435	5,435,603	86.9%	7,190,037	6,274,141	87.3%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	829,402	801,495	96.6%	829,402	801,495	96.6%	953,002	933,120	97.9%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	975,556	1,001,364	102.6%	975,556	1,168,100	119.7%
流動負債	930,005	817,258	87.9%	1,152,937	1,030,942	89.4%	1,270,532	1,126,511	88.7%
1年内償還予定地方債等	874,701	770,399	88.1%	1,031,048	926,148	89.8%	1,081,501	984,942	91.1%
未払金	-	-	-	8,164	5,025	61.6%	30,078	5,231	17.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-	26,267	16,897	64.3%
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	49,919	41,581	83.3%	95,175	94,465	99.3%	110,531	109,796	99.3%
預り金	5,386	5,278	98.0%	5,386	5,278	98.0%	8,990	9,620	107.0%
その他	-	-	-	13,165	25	0.2%	13,165	25	0.2%
負債合計	6,699,598	5,952,731	88.9%	9,216,329	8,269,404	89.7%	10,389,126	9,501,871	91.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	16,852,354	14,611,548	86.7%	21,361,463	18,922,867	88.6%	23,551,389	20,807,846	88.4%
余剰分(不足分)	△6,560,334	△5,775,536	88.0%	△8,466,256	△7,448,973	88.0%	△9,377,511	△8,395,629	89.5%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	10,292,020	8,836,012	85.9%	12,895,207	11,473,894	89.0%	14,173,877	12,412,217	87.6%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 22.03 億円（13.0%）の減少、純資産は約 14.56 億円（14.1%）の減少、負債は約 7.47 億円（11.1%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は 23.68 億円（10.7%）の減少、純資産は約 14.21 億円（11.0%）の減少、負債は約 9.47 億円（10.3%）の減少となりました。連結会計では資産は約 26.49 億円（10.8%）の減少、純資産は約 17.62 億円（12.4%）の減少、負債は約 8.87 億円（8.5%）の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、道路等の耐用年数に合わせて、減価償却累計額の見直しを行って修正を実施した結果、減価償却累計額が増加したことで、資産価値が大きく減少した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 5.19 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 1.76 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 9.99 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 2.88 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度外ヶ浜町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、外ヶ浜町が保有している資産状況について見ていきますが、単に外ヶ浜町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、外ヶ浜町における資産形成の特徴が把握可能となります。

外ヶ浜町における資産の構成を見ると、事業用資産が43.4%、インフラ資産が21.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、青森県平均）

項目(金額:千円)	外ヶ浜町		前年比	人口規模別平均:青森県	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
有形固定資産	12,088,479	9,649,578	△2,438,901	18,983,755	27,139,677
事業用資産	6,731,086	6,414,772	△316,314	9,642,516	12,259,329
インフラ資産	5,285,870	3,160,950	△2,124,921	9,177,591	14,730,367
物品	71,522	73,857	2,334	1,366,913	1,214,727
無形固定資産	19,301	28,706	9,404	43,833	23,155
投資その他の資産	2,512,015	2,670,848	158,833	2,822,010	3,462,513
流動資産	2,371,824	2,439,612	67,788	2,039,250	2,297,866
資産合計	16,991,618	14,788,743	△2,202,875	23,889,015	32,893,212
項目 (資産合計に対する構成比)	外ヶ浜町		前年比	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
	R3年度	R4年度			
有形固定資産	71.1%	65.2%	△5.9%	79.5%	82.5%
事業用資産	39.6%	43.4%	3.8%	40.4%	37.3%
インフラ資産	31.1%	21.4%	△9.7%	38.4%	44.8%
物品	0.4%	0.5%	0.1%	5.7%	3.7%
無形固定資産	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	82.5%
投資その他の資産	14.8%	18.1%	3.3%	0.0%	82.5%
流動資産	14.0%	16.5%	2.5%	2.1%	0.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	10.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

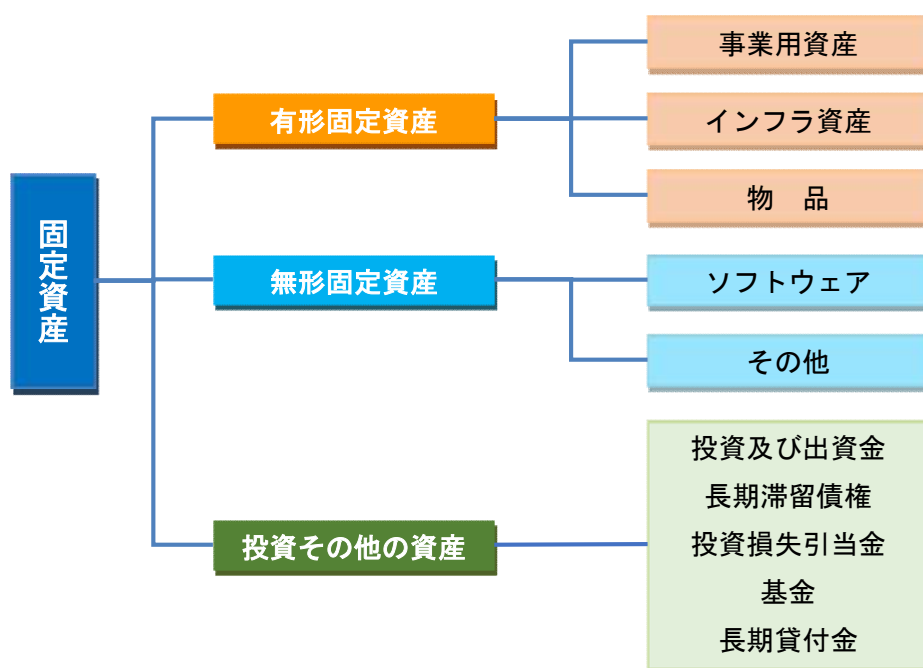
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

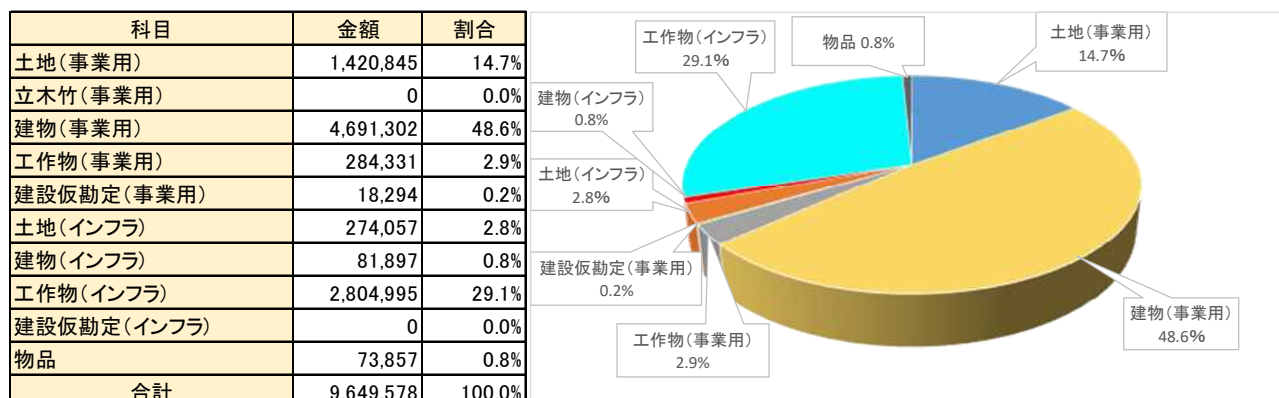
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに外ヶ浜町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）の48.6%、次いで工作物（インフラ）の29.1%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。外ヶ浜町においては、64.0%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

指標名	計算式	外ヶ浜町		前年比	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R3年度	R4年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	52.6%	64.0%	11.4%	64.7%	65.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.9%	69.1%	2.2%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	12.5%	50.3%	37.8%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	37.3%	46.5%	9.2%	88.0%	82.9%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度外ヶ浜町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

外ヶ浜町の純資産比率は59.7%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	外ヶ浜町		前年比	人口規模別平均:青森県	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
資産合計	16,991,618	14,788,743	△2,202,875	23,889,015	32,893,212
負債合計	6,699,598	5,952,731	△746,867	6,587,705	7,940,341
純資産合計	10,292,020	8,836,012	△1,456,008	17,300,976	24,902,470
純資産比率	60.6%	59.7%	△0.8%	72.4%	75.7%
負債比率	39.4%	40.3%	0.8%	27.6%	24.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、外ヶ浜町は34.5%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	外ヶ浜町		前年比	人口規模別平均:青森県	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
資産合計	16,991,618	14,788,743	△2,202,875	23,889,015	32,893,212
地方債残高	5,814,892	5,104,377	△710,515	5,065,935	6,370,674
資産合計対地方債割合	34.2%	34.5%	0.3%	21.2%	19.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,188,066	8,373,561	9,868,138
業務費用	2,868,010	4,508,508	5,202,799
人件費	870,009	1,687,802	1,973,747
職員給与費	683,099	1,250,043	1,493,555
賞与等引当金繰入額	41,581	86,838	102,169
退職手当引当金繰入額	-	-	1,092
その他	145,329	350,921	376,931
物件費等	1,939,267	2,675,994	2,990,982
物件費	1,219,566	1,630,127	1,768,528
維持補修費	200,876	292,775	361,619
減価償却費	518,825	753,036	860,780
その他	-	56	56
その他の業務費用	58,734	144,712	238,070
支払利息	25,109	71,899	82,967
徴収不能引当金繰入額	73	457	459
その他	33,552	72,356	154,644
移転費用	2,320,057	3,865,053	4,665,339
補助金等	1,414,082	3,524,116	3,142,157
社会保障給付	334,412	334,562	1,430,161
他会計への繰出金	570,010	-	-
その他	1,553	6,374	93,021
経常収益	371,962	1,616,669	1,945,918
使用料及び手数料	77,542	860,222	863,371
その他	294,421	756,446	1,082,547
純経常行政コスト	4,816,104	6,756,892	7,922,220
臨時損失	21,663	21,664	21,664
災害復旧事業費	21,663	21,663	21,663
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	1	1
臨時利益	9,504	9,527	11,337
資産売却益	9,504	9,504	11,314
その他	-	23	23
純行政コスト	4,828,263	6,769,029	7,932,548

令和4年度の経常費用は一般会計等で約51.88億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.72億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約48.16億円、臨時損益を加えた純行政コストは約48.28億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約67.69億円、連結会計は約79.33億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	4,950,789	5,188,066	104.8%	7,975,111	8,373,561	105.0%	9,105,651	9,868,138	108.4%
業務費用	2,813,877	2,868,010	101.9%	4,263,638	4,508,508	105.7%	5,049,691	5,202,799	103.0%
人件費	887,890	870,009	98.0%	1,682,712	1,687,802	100.3%	1,967,866	1,973,747	100.3%
職員給与費	681,767	683,099	100.2%	1,228,880	1,250,043	101.7%	1,448,503	1,493,555	103.1%
賞与等引当金繰入額	49,919	41,581	83.3%	95,175	86,838	91.2%	122,350	102,169	83.5%
退職手当引当金繰入額	21,394	-	-	21,394	-	-	22,080	1,092	4.9%
その他	134,810	145,329	107.8%	337,263	350,921	104.0%	374,933	376,931	100.5%
物件費等	1,875,821	1,939,267	103.4%	2,469,158	2,675,994	108.4%	2,857,125	2,990,982	104.7%
物件費	1,266,285	1,219,566	96.3%	1,619,162	1,630,127	100.7%	1,753,326	1,768,528	100.9%
維持補修費	105,846	200,876	189.8%	122,333	292,775	239.3%	192,837	361,619	187.5%
減価償却費	503,690	518,825	103.0%	727,663	753,036	103.5%	910,962	860,780	94.5%
その他	-	-	-	-	56	-	-	56	14055.0%
その他の業務費用	50,166	58,734	117.1%	111,768	144,712	129.5%	224,700	238,070	106.0%
支払利息	30,455	25,109	82.4%	52,941	71,899	135.8%	65,829	82,967	126.0%
徴収不能引当金繰入額	482	73	15.1%	1,110	457	41.2%	1,111	459	41.3%
その他	19,229	33,552	174.5%	57,717	72,356	125.4%	157,760	154,644	98.0%
移転費用	2,136,912	2,320,057	108.6%	3,711,473	3,865,053	104.1%	4,055,959	4,665,339	115.0%
補助金等	1,252,885	1,414,082	112.9%	3,441,372	3,524,116	102.4%	3,098,657	3,142,157	101.4%
社会保障給付	267,550	334,412	125.0%	267,610	334,562	125.0%	934,633	1,430,161	153.0%
他会計への繰出金	614,997	570,010	92.7%	-	-	-	-	-	-
その他	1,481	1,553	104.9%	2,490	6,374	256.0%	22,669	93,021	410.3%
経常収益	176,466	371,962	210.8%	1,136,677	1,616,669	142.2%	1,536,602	1,945,918	126.6%
使用料及び手数料	77,008	77,542	100.7%	914,135	860,222	94.1%	918,987	863,371	93.9%
その他	99,458	294,421	296.0%	222,541	756,446	339.9%	617,615	1,082,547	175.3%
純経常行政コスト	4,774,322	4,816,104	100.9%	6,838,434	6,756,892	98.8%	7,569,049	7,922,220	104.7%
臨時損失	5	21,663	447491.0%	5,939	21,664	364.8%	5,939	21,664	364.8%
災害復旧事業費	5	21,663	447583.5%	5	21,663	447583.5%	5	21,663	447583.5%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	5,935	1	0.0%	5,935	1	0.0%
臨時利益	39,517	9,504	24.1%	40,237	9,527	23.7%	42,595	11,337	26.6%
資産売却益	39,517	9,504	24.1%	39,517	9,504	24.1%	40,475	11,314	28.0%
その他	-	-	-	720	23	3.2%	2,120	23	1.1%
純行政コスト	4,734,810	4,828,263	102.0%	6,804,136	6,769,029	99.5%	7,532,393	7,932,548	105.3%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2.37億円（4.8%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.95億円（110.8%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.42億円（0.9%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約0.93億円（2.0%）増加となっています。維持補修費などが大きく上昇しました。

また、純行政コストは、全体会計では約0.35億円（0.5%）減少、連結会計は約4.00億円（5.3%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、外ヶ浜町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

外ヶ浜町においては、業務費用が55.3%、移転費用が44.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.8%、物件費等に37.4%、その他の業務費用が1.1%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	外ヶ浜町		前年比	人口規模別平均:青森県	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
経常費用	4,950,789	5,188,066	237,278	4,438,319	5,416,522
業務費用	2,813,877	2,868,010	54,133	2,903,933	3,934,820
人件費	887,890	870,009	△17,881	773,921	1,125,862
物件費等	1,875,821	1,939,267	63,446	2,022,400	2,741,996
その他の業務費用	50,166	58,734	8,568	107,612	66,962
移転費用	2,136,912	2,320,057	183,145	1,949,234	2,236,869
項目 (経常費用に対する構成比)	外ヶ浜町		前年比	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
	R3年度	R4年度			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
業務費用	56.8%	55.3%	△1.6%	65.4%	72.6%
人件費	17.9%	16.8%	△1.2%	17.4%	20.8%
物件費等	37.9%	37.4%	△0.5%	45.6%	50.6%
その他の業務費用	1.0%	1.1%	0.1%	2.4%	1.2%
移転費用	43.2%	44.7%	1.6%	43.9%	41.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。外ヶ浜町における減価償却費の構成割合は10.0%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.5ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	外ヶ浜町		前年比	人口規模別平均:青森県		類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)		
減価償却費	503,690	518,825	15,135	895,783	1,274,149		
経常費用	4,950,789	5,188,066	237,278	4,438,319	5,416,522		
対経常費用 減価償却費割合	10.2%	10.0%	△0.2%	20.2%	23.5%		
未償却資産合計	10,414,678	7,965,087	△2,449,591	38,799,569	49,525,100		
対未償却資産合計 減価償却費割合	4.8%	6.5%	1.7%	2.3%	2.6%		
資産合計	16,991,618	14,788,743	△2,202,875	23,889,015	32,893,212		
対資産合計 減価償却費割合	3.0%	3.5%	0.5%	3.7%	3.9%		

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

外ヶ浜町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が27.3%、扶助費である社会保障給付が6.4%、他会計の負担分である繰出金が11.0%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合はほぼ同水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	外ヶ浜町		前年比	人口規模別平均:青森県		類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)		
経常費用	4,950,789	5,188,066	237,278	4,438,319	5,416,522		
移転費用	2,136,912	2,320,057	183,145	1,949,234	2,236,869		
補助金等	1,252,885	1,414,082	161,197	1,245,882	1,726,227		
社会保障給付	267,550	334,412	66,862	515,078	535,657		
他会計への繰出金	614,997	570,010	△44,987	508,572	499,012		
その他	1,481	1,553	73	4,575	7,230		
項目 (経常費用に対する構成比)	外ヶ浜町		前年比	人口規模別平均:青森県		類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%		
移転費用	43.2%	44.7%	1.6%	43.9%	41.3%		
補助金等	25.3%	27.3%	1.9%	28.1%	31.9%		
社会保障給付	5.4%	6.4%	1.0%	11.6%	9.9%		
他会計への繰出金	12.4%	11.0%	△1.4%	11.5%	9.2%		
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%		

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	10,292,020	12,895,207	14,173,877
純行政コスト(△)	△4,828,263	△6,769,029	△7,932,548
財源	5,587,702	7,621,063	8,813,818
税収等	4,607,257	5,425,321	6,115,555
国県等補助金	980,445	2,195,742	2,698,263
本年度差額	759,439	852,034	881,270
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△2,215,447	△2,273,347	△2,273,347
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△169,104
その他	-	-	△200,480
本年度純資産変動額	△1,456,008	△1,421,313	△1,761,661
本年度末純資産残高	8,836,012	11,473,894	12,412,217

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約88.36億円となっています。また、全体会計では約114.74億円、連結会計は約124.12億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	9,693,578	10,292,020	106.2%	12,280,917	12,895,207	105.0%	13,435,864	14,173,877	105.5%
純行政コスト(△)	△4,734,810	△4,828,263	102.0%	△6,804,136	△6,769,029	99.5%	△7,532,393	△7,932,548	105.3%
財源	5,466,579	5,587,702	102.2%	7,551,753	7,621,063	100.9%	8,251,074	8,813,818	106.8%
税収等	4,573,772	4,607,257	100.7%	5,446,598	5,425,321	99.6%	5,837,306	6,115,555	104.8%
国県等補助金	892,807	980,445	109.8%	2,105,155	2,195,742	104.3%	2,413,768	2,698,263	111.8%
本年度差額	731,769	759,439	103.8%	747,617	852,034	114.0%	718,680	881,270	122.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△133,327	△2,215,447	1661.7%	△133,327	△2,273,347	1705.1%	△133,327	△2,273,347	1705.1%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	142,151	△169,104	△119.0%
その他	-	-	-	-	-	-	10,509	△200,480	△1907.7%
本年度純資産変動額	598,442	△1,456,008	△243.3%	614,290	△1,421,313	△231.4%	738,013	△1,761,661	△238.7%
本年度末純資産残高	10,292,020	8,836,012	85.9%	12,895,207	11,473,894	89.0%	14,173,877	12,412,217	87.6%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約14.56億円(14.1%)減少、全体会計では約14.21億円(11.0%)減少、連結会計では約17.62億円(12.4%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,677,507	7,635,573	9,046,046
業務費用支出	2,357,450	3,770,520	4,382,416
移転費用支出	2,320,057	3,865,053	4,663,630
業務収入	5,927,782	9,133,725	10,656,103
臨時支出	21,663	21,664	21,664
臨時収入	-	23	745
業務活動収支	1,228,612	1,476,511	1,589,138
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,113,610	1,213,719	1,382,808
投資活動収入	633,153	746,542	895,942
投資活動収支	△480,457	△467,177	△486,867
【財務活動収支】			
財務活動支出	998,715	1,302,907	1,409,808
財務活動収入	288,200	369,300	396,022
財務活動収支	△710,515	△933,607	△1,013,786
本年度資金収支額	37,640	75,727	88,485
前年度末資金残高	128,309	454,523	654,719
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	18,160
本年度末資金残高	165,949	530,250	761,364

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.38億円のプラスで、資金残高は約1.66億円に増加しました。

全体会計では約0.76億円のプラスで、資金残高は約5.30億円に増加し、連結会計では約0.88億円のプラスで、資金残高は約7.61億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,426,193	4,677,507	105.7%	7,208,978	7,635,573	105.9%	8,231,013	9,046,046	109.9%
業務費用支出	2,289,281	2,357,450	103.0%	3,497,505	3,770,520	107.8%	4,165,824	4,382,416	105.2%
人件費支出	867,466	878,347	101.3%	1,658,310	1,695,802	102.3%	1,955,090	2,050,504	104.9%
物件費等支出	1,372,131	1,420,442	103.5%	1,730,490	1,931,953	111.6%	1,978,439	2,113,355	106.8%
支払利息支出	30,455	25,109	82.4%	52,941	71,899	135.8%	65,829	82,967	126.0%
その他の支出	19,229	33,552	174.5%	55,764	70,867	127.1%	166,466	135,589	81.5%
移転費用支出	2,136,912	2,320,057	108.6%	3,711,473	3,865,053	104.1%	4,065,189	4,663,630	114.7%
補助金等支出	1,252,885	1,414,082	112.9%	3,441,372	3,524,116	102.4%	3,098,657	3,142,157	101.4%
社会保障給付支出	267,550	334,412	125.0%	267,610	334,562	125.0%	942,033	1,430,161	151.8%
他会計への繰出支出	614,997	570,010	92.7%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,481	1,553	104.9%	2,490	6,374	256.0%	24,498	91,312	372.7%
業務収入	5,565,916	5,927,782	106.5%	8,519,676	9,133,725	107.2%	9,628,983	10,656,103	110.7%
税収等収入	4,574,304	4,607,711	100.7%	5,368,035	5,342,348	99.5%	5,761,652	6,025,595	104.6%
国県等補助金収入	814,446	980,445	120.4%	2,026,794	2,195,742	108.3%	2,336,292	2,697,392	115.5%
使用料及び手数料収入	77,710	76,095	97.9%	901,360	867,427	96.2%	904,316	870,576	96.3%
その他の収入	99,456	263,531	265.0%	223,488	728,207	325.8%	626,723	1,062,540	169.5%
臨時支出	5	21,663	447583.5%	5,939	21,664	364.8%	5,939	21,664	364.8%
災害復旧事業費支出	5	21,663	447583.5%	5	21,663	447583.5%	5	21,663	447583.5%
その他の支出	-	-	-	5,935	1	0.0%	5,935	1	0.0%
臨時収入	-	-	-	720	23	3.2%	1,274	745	58.5%
業務活動収支	1,139,718	1,228,612	107.8%	1,305,479	1,476,511	113.1%	1,393,305	1,589,138	114.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,069,630	1,113,610	104.1%	1,129,471	1,213,719	107.5%	1,241,975	1,382,808	111.3%
公共施設等整備費支出	196,797	176,229	89.5%	240,053	260,675	108.6%	310,292	271,432	87.5%
基金積立金支出	854,353	918,031	107.5%	870,938	933,694	107.2%	913,203	1,092,026	119.6%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	18,480	19,350	104.7%	18,480	19,350	104.7%	18,480	19,350	104.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	605,679	633,153	104.5%	714,824	746,542	104.4%	747,419	895,942	119.9%
国県等補助金収入	78,361	-	-	78,361	22,785	29.1%	78,976	23,656	30.0%
基金取崩収入	468,857	602,911	128.6%	478,885	607,785	126.9%	509,908	754,504	148.0%
貸付金元金回収収入	18,944	20,738	109.5%	18,944	20,738	109.5%	18,944	20,738	109.5%
資産売却収入	39,517	9,504	24.1%	40,494	9,504	23.5%	41,452	11,314	27.3%
その他の収入	-	-	-	98,139	85,730	87.4%	98,139	85,730	87.4%
投資活動収支	△463,951	△480,457	103.6%	△414,648	△467,177	112.7%	△494,556	△486,867	98.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	871,042	998,715	114.7%	1,053,959	1,302,907	123.6%	1,066,413	1,409,808	132.2%
地方債等償還支出	871,042	998,715	114.7%	1,044,324	1,297,032	124.2%	1,056,778	1,403,933	132.9%
その他の支出	-	-	-	9,635	5,875	61.0%	9,635	5,875	61.0%
財務活動収入	204,800	288,200	140.7%	204,800	369,300	180.3%	233,440	396,022	169.6%
地方債等発行収入	204,800	288,200	140.7%	204,800	369,300	180.3%	233,440	396,022	169.6%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△666,242	△710,515	106.6%	△849,159	△933,607	109.9%	△832,973	△1,013,786	121.7%
本年度資金収支額	9,524	37,640	395.2%	41,673	75,727	181.7%	65,776	88,485	134.5%
前年度末資金残高	118,784	128,309	108.0%	412,850	454,523	110.1%	657,781	654,719	99.5%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△68,838	18,160	△26.4%
本年度末資金残高	128,309	165,949	129.3%	454,523	530,250	116.7%	654,719	761,364	116.3%
前年度末歳計外現金残高	5,196	5,386	103.6%	5,196	5,386	103.6%	6,282	7,084	112.8%
本年度歳計外現金増減額	189	△107	△56.6%	189	△107	△56.6%	802	2,281	284.3%
本年度末歳計外現金残高	5,386	5,278	98.0%	5,386	5,278	98.0%	7,084	9,365	132.2%
本年度末現金預金残高	133,695	171,228	128.1%	459,909	535,528	116.4%	661,803	770,729	116.5%



3

令和4年度 外ヶ浜町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、外ヶ浜町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは外ヶ浜町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、外ヶ浜町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 59.7%で平均値 72.4%の 82.43%
- 住民一人当たりの資産額は 281 万円で平均値 313 万円の 89.65%
- 住民一人当たりの負債額は 113 万円で平均値 85 万円の 133.46%
- 住民一人当たりの行政コストは 87 万円で平均値 64 万円の 144.03%
- 受益者負担割合は 7.2%で平均値 3.8%の 189.26%
- 基礎的財政収支は約 10.88 億円で平均値 5.43 億円の 200.45%

(1) 純資産比率

外ヶ浜町の純資産比率は、59.7%となっています。人口平均の72.4%より低い水準です。

指標名	計算式	外ヶ浜町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	60.6%	59.7%	△0.9%	72.4%	75.7%

当指標につき、事例を用いて説明します。

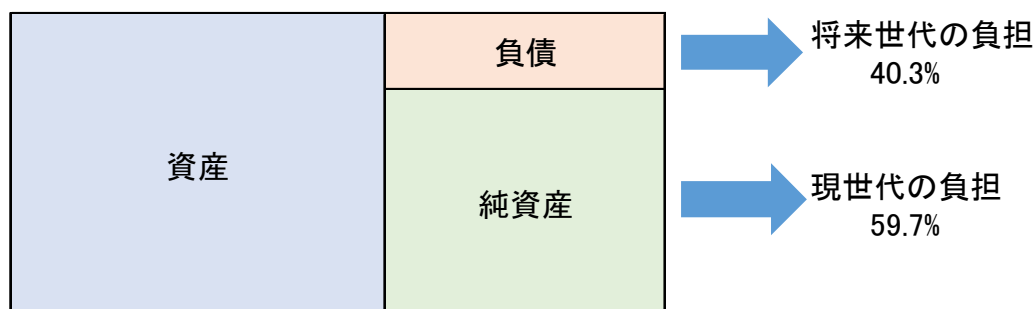
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

外ヶ浜町の場合だと、自己資金が59.7万円、借金が40.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	外ヶ浜町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	312万円	281万円	△31万円	313万円	366万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の5,260人で算出しています。

外ヶ浜町の「住民一人当たりの資産額」は281万円で、人口平均の313万円より低い水準です。これには外ヶ浜町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	外ヶ浜町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	123万円	113万円	△10万円	85万円	89万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

外ヶ浜町においては約113万円で、人口平均の85万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	外ヶ浜町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	87万円	92万円	5万円	64万円	70万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

外ヶ浜町は92万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	外ヶ浜町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-O (80団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.6%	7.2%	3.6%	3.8%	4.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

外ヶ浜町の受益者負担割合は7.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の3.8%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	外ヶ浜町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-O (80団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	15億30百万円	10億88百万円	△4億42百万円	5億43百万円	2億92百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。外ヶ浜町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約10.88億円で、人口平均値より高い水準であり、同規模の自治体と比較すると政策的経費を税収等で賄えていることになります。

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

特になし

(6) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(7) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(8) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし

全体財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 国民健康保険特別会計：全部連結

③ 介護保険特別会計：全部連結

④ 大字費特別会計：全部連結

⑤ 平館財産区特別会計：全部連結

⑥ 根岸財産区特別会計：全部連結

⑦ 野田財産区特別会計：全部連結

⑧ 下水道事業特別会計：全部連結

⑨ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑩ 病院事業会計（病院）：全部連結

⑪ 病院事業会計（老人保健施設）：全部連結

⑫ 簡易水道事業会計：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

連結財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

- ① 一般会計：全部連結
- ② 国民健康保険特別会計：全部連結
- ③ 介護保険特別会計：全部連結
- ④ 大字費特別会計：全部連結
- ⑤ 平舘財産区特別会計：全部連結
- ⑥ 根岸財産区特別会計：全部連結
- ⑦ 野田財産区特別会計：全部連結
- ⑧ 下水道事業特別会計：全部連結
- ⑨ 後期高齢者医療特別会計：全部連結
- ⑩ 病院事業会計（病院）：全部連結
- ⑪ 病院事業会計（老人保健施設）：全部連結
- ⑫ 簡易水道事業会計：全部連結
- ⑬ 青函トンネル記念館：全部連結
- ⑭ 株式会社津軽半島エコエネ：全部連結
- ⑮ 青森地域広域事務組合：比例連結
- ⑯ 青森県市町村総合事務組合：比例連結

⑰ 青森県後期高齢者医療広域連合：比例連結

⑱ 青森県市町村職員退職手当組合：比例連結

⑲ 青森県交通災害共済組合：比例連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。